



私の視点

ミャンマーの総選挙に勝利し、政権を担うことになった国民民主連盟（NLD）の経済政策が不明瞭だと懸念されている。確かに、党首のアウンサンスーチー氏は選挙戦で、それについては、ほとんど言及しなかった。そこで、9月に公表されたマニフェストやNLDの要人が現地語紙で語った内容から、同党の経済政策を見ておくことは有益であろう。

第一は、財政の刷新。今までの政府は、不適切で非生産的な歳出を行ってきたとし、これを削減して、国営企業の適切な民営化も進めるものとする。第二は、政治改革。今までの政治は収賄と場当たり判断で行われてきたとし、法による統治、政策の透明性、行政の説明責任を実現する制度をつくる、としている。

第三は、農業の振興。農業の改善は50年間無視されてきたとし、農業を根本的に見直して、農村の生産性を高めるとする。そのための、農地の権利の保障、作付けの自由、農業金融の改善、サプライチェーンの充実などの施策が挙げられており、特にこの分野への外資導入が強調されている。

第四は金融改革。中央銀行の自立性を高めるとともに、金融自由化をさらに推進して、企業、農民、そして家計に十分な資金を提供する。第五は、ミャンマーの発展を支ええるインフラの整備。そのために、国際的な援助や外国企業の参加を促進

問われるNLDの実行力

ミャンマー経済

する。第六は、環境に優しい経済。そのために、内外の企業には環境問題に留意した投資を求めらる。

テインセイン大統領は、NLDの「今こそ変革の時」というスローガンを「自分は十分に改革を実行してきた。これ以上進めると共産主義になる」と批判したが、マニフェストとその関連資料を読む限り、そのような懸念は全くない。むしろ、現政権より市場経済をさらに促進しようとしているようにさえ見える。

スーチー氏が親目的であるか否かはさておき、行財政の効率化、政策の透明化、賄賂やコネの撲滅といった基本方針は、同様の規律を順守する日本の援助機関や企業にとって歓迎すべきものである。

問題はその実行力であろう。歴代の軍事政権やその流れをくむ現政権では、各省庁が軍管区のような半独立性を持ち、一部の大臣には専横や収賄のうわさが絶えなかった。経験のない新大臣たちが、クロニーと呼ばれる国内新興財閥や一部の外国企業からの賄賂攻勢に耐えうるかどうか。公務員たちが、スーチー氏が選挙演説で繰り返していた「ティッカ（誇り）」を持って職務を遂行できるかどうか。あしき伝統政治との決別から、新経済政策は始まらなければならぬ。

◆投稿は手紙 siten@asahi.com
へ。電子メールでも掲載します。